

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社MAGねっとホールディングス

【英訳名】 M A G N E T H O L D I N G S , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 嘉仁

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉田 智大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉田 智大

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	16,729	5,001	7,942	2,324	42,248
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,312	4,500	28	1,944	665
四半期(当期)純損失 () (百万円)	861	5,217	351	1,890	15,309
純資産額 (百万円)			21,131	2,921	7,938
総資産額 (百万円)			45,492	26,373	33,908
1株当たり純資産額 (円)			772.85	78.41	336.87
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	36.84	268.19	14.77	97.19	587.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.2	5.8	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,474	3,950			9,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,289	478			12,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,421	3,578			25,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,190	2,099	2,193
従業員数 (名)			597	337	395

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	337 (258)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	21
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
システム開発関連事業	3	97.6
合計	3	97.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
システム開発関連事業	8	81.7		100.0
合計	8	81.7		100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産関連事業	588	70.1
金融・投資関連事業	279	84.2
パソコン関連製品販売事業	905	16.0
システム開発関連事業	430	+52.3
その他事業	120	83.2
合計	2,324	70.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの主要な事業領域である不動産・金融関連市場の長引く低迷、また、金融関連事業における貸倒引当金の増加の影響が大きく、営業キャッシュ・フローはプラスとなったものの、利益面ではいずれも損失となりました。

特に、子会社である株式会社ジャスティス債権回収は取扱高減少による売上の落ち込みが想定以上となり、金融機関からの借入金について約定による返済が一部延滞しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

また、現在係争中の訴訟事件等は、「第5 経理の状況 2. その他」に記載のとおりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、最悪期を脱したとはいえ浮揚力に乏しく、個人消費や設備投資などの民需の自律回復が展望できないまま、景気対策効果の剥落や失業率の高止まりも懸念され、不安定な状態で推移しました。

不動産業界におきましては、前政権の経済対策の効果もあり一部で底打ち感が出てきたものの、その水準は依然として低く、不動産取引市場は調整が続いております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き今期の最大の経営課題に掲げる営業キャッシュフローの獲得に努めるとともに、コスト削減や経営資源の選択と集中を強力に推進し、厳しい経済環境にも耐えうる経営基盤の構築に取り組んでおります。当社グループ全体の財務体質の健全化については、前期末に引き当て済みである訴訟に起因する引当金に加え、当第2四半期連結累計期間において、金融事業を中心に、与信基準厳格化による貸倒引当金の保守的な積み増しを行ったことによって一旦完了したと考えており、第3四半期以降は、営業キャッシュフローの獲得から財務体質の本格的な改善を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,324百万円（前年同期比70.7%減）、営業損失1,989百万円（前年同期は営業利益282百万円）、経常損失1,944百万円（前年同期は経常利益28百万円）、四半期純損失1,890百万円（前年同期は四半期純損失351百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

[不動産関連事業]

(株)VESTAの賃貸保証事業においては、景気後退や雇用・所得の低迷から受託件数が伸び悩みましたが、保証料率の見直しや不振店舗の閉鎖により採算改善の効果が開始しております。不動産事業全体では、前第2四半期連結会計期間に(株)イーマックス（現(株)SOA）を連結の範囲から除外したこともあり、売上高は前年同期比70.1%減の588百万円、営業損失は508百万円となりました。

[金融・投資関連事業]

(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクター、(株)IFにおいては、景気悪化により貸倒引当金が約14億円増加し、信用収縮による調整の長期化から取扱高が減少した一方、保有債権の回収によるキャッシュフローの確保に注力したことで、第1四半期に引き続き財務の健全化が進みました。金融・投資関連事業全体では、売上高は前年同期比84.2%減の279百万円、営業損失は1,548百万円となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

(株)T・ZONEストラテジのDIY事業部は、他店にない商品力の強化と仕入努力により顧客満足度を高め、変化に機敏に対応しながらローコスト経営のさらなる徹底を図りました。しかしながら、所得不安による消費の節約志向等の影響を受け、売上高は前年同期比16.0%減の905百万円、営業損失は44百万円となりました。

[システム開発関連事業]

(株)T・ZONEストラテジのストラテジ事業部は、価格競争に加え景況感の悪化からくる設備投資の縮小、凍結等で厳しい状況下にありましたが、前年同四半期において生産調整による取扱高の減少があったことにより、売上高は前年同期比52.3%増の430百万円、営業損失は67百万円となりました。

[その他事業]

その他の事業につきましては、不採算事業の整理など経営資源の選択と集中に努めた結果、事業規模の縮小により売上高は前年同期比83.2%減の120百万円、営業損失は10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,535百万円減少し、26,373百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が1,457百万円、営業貸付金が1,839百万円、買取債権が1,474百万円それぞれ減少したことや、貸倒引当金の増加3,445百万円によるものです。

負債は2,518百万円減少し、23,451百万円となりました。主に未払金の増加1,565百万円と、社債の償還3,500百万円によるものです。

純資産は5,017百万円減少し、2,921百万円となりました。主に四半期純損失5,217百万円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ441百万円増加し、2,099百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1,712百万円（前第2四半期連結会計期間は12,929百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2,212百万円を計上した一方で、貸倒引当金の増加1,427百万円、未払金の増加2,013百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、6百万円（前第2四半期連結会計期間は970百万円の増加）となりました。主な増加項目は、敷金・保証金の返還65百万円、貸付金の回収54百万円、一方で主な減少項目は、敷金・保証金の差入74百万円、無形固定資産の取得36百万円、有形固定資産の取得15百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、1,275百万円（前第2四半期連結会計期間は14,371百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還1,500百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「2事業等のリスク」に記載のとおり、株式会社ジャスティス債権回収は、金融機関からの借入金の返済を一部延滞しております。取引金融機関との間では追加担保の提供とともに返済期限延長の交渉を行い同意を頂いております。

当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、不採算店舗閉鎖やグループ全体の総人件費削減・経費抑制を進めながら、前期末以降取り組んでおります営業キャッシュ・フローの獲得及び財務体質の改善を引き続き最大の経営課題として掲げ、鋭意努力してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,455,339	19,455,339	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	19,455,339	19,455,339		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		19,455		7,609		

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Q and Company 株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目6番23号	15,199	78.12
株式会社ブルーバード	東京都渋谷区松濤1丁目9番20号	168	0.86
山本清治	大阪府吹田市	116	0.59
栗原敬一	埼玉県入間市	90	0.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	83	0.42
加藤義和	香川県観音寺市	72	0.37
山本百々代	大阪府吹田市	66	0.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	51	0.26
棚沢青路	東京都目黒区	50	0.26
平沢隆	千葉県習志野市	50	0.25
計		15,948	81.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,425,700	194,257	
単元未満株式	普通株式 29,239		
発行済株式総数	19,455,339		
総株主の議決権		194,257	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱MAGねっとホールディングス	東京都港区南青山二丁目 2番8号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	439	300	347	244	275	233
最低(円)	280	235	153	189	191	155

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所に置けるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	業務部長	中嶋 敏貴	平成21年 8 月 1 日
取締役		生山 敬大	平成21年 9 月24日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役経理部長	吉田 智大	平成21年 8 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099	2,193
商業手形	190	553
受取手形及び売掛金	1,549	3,006
営業貸付金	9,666	11,506
立替金	3,014	3,075
買取債権	7,054	8,528
商品及び製品	171	185
仕掛品	-	17
原材料及び貯蔵品	1	3
その他	2,010	2,258
貸倒引当金	4,999	2,882
流動資産合計	20,759	28,445
固定資産		
有形固定資産	1,054	346
無形固定資産		
のれん	218	230
その他	408	609
無形固定資産合計	627	839
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,697	6,455
その他	3,088	2,350
貸倒引当金	5,854	4,528
投資その他の資産合計	3,931	4,276
固定資産合計	5,613	5,463
資産合計	26,373	33,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	308	522
短期借入金	2,114	1,637
1年内償還予定の社債	4,000	-
未払金	2,623	1,057
未払法人税等	74	315
債務保証損失引当金	6,538	6,495
訴訟損失引当金	2,137	2,436
その他	2,689	2,677
流動負債合計	20,487	15,143
固定負債		
社債	2,750	10,250
長期借入金	151	447
その他	62	129
固定負債合計	2,964	10,827
負債合計	23,451	25,970

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	6,024	1,015
自己株式	0	0
株主資本合計	1,584	6,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	7
繰延ヘッジ損益	23	3
為替換算調整勘定	28	29
評価・換算差額等合計	58	39
少数株主持分	1,395	1,384
純資産合計	2,921	7,938
負債純資産合計	26,373	33,908

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,729	5,001
売上原価	9,294	2,866
売上総利益	7,434	2,135
販売費及び一般管理費	1 5,420	1 6,621
営業利益又は営業損失()	2,014	4,486
営業外収益		
受取利息	73	20
受取配当金	0	-
雑収入	150	56
営業外収益合計	223	76
営業外費用		
支払利息	427	52
支払手数料	114	2
持分法による投資損失	214	8
為替差損	67	-
雑損失	102	26
営業外費用合計	925	90
経常利益又は経常損失()	1,312	4,500
特別利益		
投資有価証券売却益	6	0
事業譲渡益	1,600	-
債務保証損失引当金戻入額	-	78
訴訟損失引当金戻入額	-	298
その他	408	9
特別利益合計	2,015	386
特別損失		
減損損失	-	595
固定資産処分損	29	184
投資有価証券売却損	-	11
関係会社株式売却損	1,397	-
その他	58	23
特別損失合計	1,484	816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,843	4,929
法人税、住民税及び事業税	1,408	38
過年度法人税等	1,373	-
過年度法人税等戻入額	-	306
法人税等調整額	120	543
法人税等合計	2,661	276
少数株主利益	42	11
四半期純損失()	861	5,217

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,942	2,324
売上原価	4,392	1,419
売上総利益	3,550	905
販売費及び一般管理費	1 3,267	1 2,894
営業利益又は営業損失()	282	1,989
営業外収益		
受取利息	42	9
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	-	38
雑収入	60	34
営業外収益合計	103	82
営業外費用		
支払利息	160	23
支払手数料	56	0
持分法による投資損失	82	-
為替差損	30	-
雑損失	27	13
営業外費用合計	357	37
経常利益又は経常損失()	28	1,944
特別利益		
事業譲渡益	1,600	-
訴訟損失引当金戻入額	-	298
その他	65	5
特別利益合計	1,665	304
特別損失		
減損損失	-	365
固定資産処分損	29	184
関係会社株式売却損	1,397	-
その他	58	22
特別損失合計	1,484	572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	209	2,212
法人税、住民税及び事業税	969	12
過年度法人税等戻入額	-	306
法人税等調整額	434	32
法人税等合計	534	326
少数株主利益	26	4
四半期純損失()	351	1,890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,843	4,929
減価償却費	369	191
減損損失	-	595
のれん償却額	65	8
受取利息及び受取配当金	73	20
支払利息	427	52
持分法による投資損益(は益)	214	8
投資有価証券売却損益(は益)	6	11
関係会社株式売却損益(は益)	1,308	-
事業譲渡損益(は益)	1,600	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	727	3,445
返品調整引当金の増減額(は減少)	35	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	248	32
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	298
営業貸付金の増減額(は増加)	6,730	865
売上債権の増減額(は増加)	164	1,316
買取債権の増減額(は増加)	942	761
商業手形の増減額(は増加)	783	362
たな卸資産の増減額(は増加)	1,333	33
預け金の増減額(は増加)	436	31
未収入金の増減額(は増加)	356	126
立替金の増減額(は増加)	485	61
前渡金の増減額(は増加)	289	6
仕入債務の増減額(は減少)	172	213
未払金の増減額(は減少)	2,620	1,567
その他	99	238
小計	12,092	3,992
利息及び配当金の受取額	196	40
利息の支払額	328	115
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,486	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,474	3,950

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	-
定期預金の払戻による収入	60	-
有形固定資産の取得による支出	176	23
無形固定資産の取得による支出	412	120
有形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	973	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,317	80
関係会社株式の取得による支出	-	98
関係会社株式の売却による収入	875	0
事業譲渡による収入	1,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,285	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	124	-
貸付けによる支出	11,917	195
貸付金の回収による収入	3,548	54
敷金及び保証金の差入による支出	17	270
敷金及び保証金の回収による収入	33	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289	478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,194	1,843
短期借入金の返済による支出	36,583	1,718
長期借入れによる収入	8,216	-
長期借入金の返済による支出	11,247	190
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	-	3,500
その他	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,421	3,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,668	106
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	2,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,190	2,099

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)Jファクターの新設分割により子会社となった、新設会社の(株)Jファクター(その後、社名を(株)IFに変更しております。)を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、分割会社(株)Jファクターは、(株)IFを当社の連結子会社(株)T・ZONEストラテジの100%子会社である(株)アセットマネージメントに譲渡いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度では非連結子会社であった(株)アセットマネージメントを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間において、(株)IPO・IR研究所及び非連結子会社3社は、(株)バックオフィスサービスと合併し、(株)バックオフィスサービスが存続会社となっております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は1,888百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 128百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 148百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1)保証債務	(1)保証債務
貸貸保証事業の家賃保証極度額 11,034百万円	貸貸保証事業の家賃保証極度額 11,026百万円
連結子会社以外の会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。	連結子会社以外の会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。
(株)SFCG 19,490百万円	(株)AAA 760百万円
マルマン(株) 667百万円	(株)SFCG 19,490百万円
(合)白虎 940百万円	(株)アセットマネージメント 536百万円
(株)カーチスコールセンター 61百万円	マルマン(株) 930百万円
計 21,159百万円	(合)白虎 1,000百万円
	計 22,716百万円
(2) 上記(株)SFCGの債務保証については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCGとの間で、(株)SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループ(当社及び当社子会社である(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権回収)が締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。	(2) 上記(株)SFCGの債務保証については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCGとの間で、(株)SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループ(当社及び当社子会社である(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権回収)が締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。
当社は、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えております。	当社は、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えております。
なお、本保証債務について、前連結会計年度において今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金として6,299百万円計上しておりますが、当該引当金は本保証債務の存在を容認したものではありません、保守的観点から計上したものです。	なお、本保証債務について、当連結会計年度において今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金として6,299百万円計上しておりますが、当該引当金は本保証債務の存在を容認したものではありません、保守的観点から計上したものです。
上記(合)白虎の債務保証については、過去に当社が連帯保証した(株)カーチスホールディングスの準金銭消費貸借契約に基づく貸付金債権に関し、同社より平成21年9月18日付で、1,011百万円及びこれに対する平成21年8月1日から支払済みまで年21.9%の割合による遅延損害金の支払を求める訴訟を提起されております。	
当社は、本件の被保証債務は譲渡担保物の代物弁済により消滅しており、それ故保証債務も存在しないと考えております。従って当該請求は不当である旨を裁判手続きにおいて主張しております。	
3 担保資産	3 担保資産
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	
投資有価証券 182百万円	投資有価証券 99百万円
4 投資その他の資産「その他」のうち67百万円は、日本振興銀行(株)からの債権仮差押命令申立てにより、仮差押が執行された銀行預金であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,302百万円 販売促進費 431百万円 支払手数料 665百万円 貸倒引当金繰入額 727百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,079百万円 販売促進費 128百万円 支払手数料 508百万円 貸倒引当金繰入額 3,519百万円 債務保証損失引当金繰入額 118百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 621百万円 販売促進費 222百万円 支払手数料 389百万円 貸倒引当金繰入額 714百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 496百万円 販売促進費 55百万円 支払手数料 177百万円 貸倒引当金繰入額 1,498百万円 債務保証損失引当金繰入額 46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,190百万円	現金及び預金 2,099百万円
現金及び現金同等物 3,190百万円	現金及び現金同等物 2,099百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,455,339株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 493株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	不動産 関連事業 (百万円)	金融・投資 関連事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	スポーツ 用品等製造 販売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,968	1,763	1,077	282	2,129	720	7,942		7,942
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	8	297	1	396		132	837	(837)	
計	1,976	2,061	1,079	679	2,129	852	8,779	(837)	7,942
営業利益 又は営業損失()	158	521	1	91	86	55	598	(315)	282

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

(1)不動産関連事業・・・・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理

(2)金融・投資関連事業・・・・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(3)パソコン関連製品販売事業・・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(4)システム開発関連事業・・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(5)スポーツ用品等製造販売事業・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

(6)その他事業・・・・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供サービス
事業、催事等の請負事業、集金代行事業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産 関連 事業 (百万円)	金融・投資 関連 事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百 万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	588	279	905	430	120	2,324		2,324
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	9	0	31	0	54	(54)	
計	602	288	905	461	120	2,379	(54)	2,324
営業損失()	508	1,548	44	67	10	2,178	188	1,989

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

(1)不動産関連事業・・・・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理

(2)金融・投資関連事業・・・・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(3)パソコン関連製品販売事業・・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(4)システム開発関連事業・・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(5)その他事業・・・・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供サービス

事業、催事等の請負事業、集金代行事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	不動産 関連事業 (百万円)	金融・投資 関連事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	スポーツ 用品等製造 販売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,526	3,696	2,194	866	4,232	1,213	16,729		16,729
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	9	1,363	4	563	0	215	2,155	(2,155)	
計	4,535	5,060	2,198	1,429	4,232	1,429	18,885	(2,155)	16,729
営業利益	60	2,693	3	181	285	63	3,288	(1,273)	2,014

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

(1)不動産関連事業・・・・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、

不動産の物件管理・賃貸管理

(2)金融・投資関連事業・・・・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(3)パソコン関連製品販売事業・・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(4)システム開発関連事業・・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(5)スポーツ用品等製造販売事業・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

(6)その他事業・・・・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供サービス

事業、催事等の請負事業、集金代行事業

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産 連 関 事業 (百万円)	金融・投資 関連 事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百 万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,352	758	1,871	861	156	5,001		5,001
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	23	2	77	0	130	(130)	
計	1,380	781	1,874	938	157	5,131	(130)	5,001
営業利益 又は営業損失()	1,045	3,482	156	47	58	4,696	209	4,486

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

(1)不動産関連事業・・・・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、

不動産の物件管理・賃貸管理

(2)金融・投資関連事業・・・・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(3)パソコン関連製品販売事業・・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(4)システム開発関連事業・・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(5)その他事業・・・・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供サービス

事業、催事等の請負事業、集金代行事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	78.41円	1株当たり純資産額	336.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,921	7,938
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,395	1,384
(うち少数株主持分)	(1,395)	(1,384)
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,525	6,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	19,454	19,455

2 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	36.84円	1株当たり四半期純損失金額	268.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(百万円)	861	5,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	861	5,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,373	19,454

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	14.77円	1株当たり四半期純損失金額	97.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(百万円)	351	1,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	351	1,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,834	19,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟)

1. 「第5 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）」に記載のとおり、当社及び子会社2社は、日本振興銀行株式会社より、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が同社に譲渡した貸付債権について、当社グループが連帯保証を行う内容の保証契約を締結したとして、保証債務存在確認請求訴訟を提起されております。
また、これを要因として、当社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受け、同様に当社子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けております。
当社としては、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。
2. 当社は平成21年2月26日に、佐藤食品工業株式会社より、SFCGが発行したCPについて同社が民事再生手続開始を申立てたことを期限の利益喪失要因として、保証債務請求訴訟（CPの額面15億円）を提起されており、併せて、連結子会社である株式会社Jファクターが佐藤食品工業株式会社に発行している社債について繰上償還権が行使されております。これについては、上記日本振興銀行株式会社の請求訴訟と問題点が重複しており、併せて解決すべきであると考えておりますが、当該訴訟としても単独で継続中です。
3. 当社は平成21年4月28日に、SFCGの破産管財人より、当社に係るSFCGに対する担保権実行の否認（当該担保権実行により取得した当社株式13,682,483株の時価相当額約4,309百万円とその利息の支払い）、当社及び㈱ジャスティス債権回収、㈱Jファクターに係るSFCGに対する担保権実行の否認（当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約25,975百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することの確認）の申立てを東京地方裁判所に提起されました。
上記の申立てについて、東京地方裁判所は否認請求申立事件であることから、平成21年5月19日付で原告の請求の一部を認容し、当社に対して3,967百万円とその利息の支払いを求める決定、の申立てについても同じく25,975百万円とその利息の支払いを求める、ならびに子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することを確認する決定を下しておりますが、当社は当該2件の担保実行について問題は無いものと考えており、同年6月17日に異議申立てを行いました。
4. 「第5 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）」に記載のとおり、当社は、株式会社カーチスホールディングス（以下、「カーチス」といいます。）より、過去に当社が連帯保証したカーチスの準金銭消費貸借契約に基づく貸付金債権に関し、平成21年9月18日付で保証債務請求訴訟（1,011百万円及びこれに対する平成21年8月1日から支払済みまで年21.9%の割合による遅延損害金）を提起されております。
当社としては、本件の被保証債務は譲渡担保物の代物弁済により消滅しており、それ故保証債務も存在しないと考えております。従って当該請求は不当である旨を裁判手続きにおいて主張しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社MAGねっと
(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっと(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MAGねっと(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年11月1日に、株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社MAGねっとホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。